

坂監発第21号

令和3年8月16日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 櫻井 広美

令和2年度坂東市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度坂東市水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

坂 東 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
	【経営状況の概要】	2
1	業務実績	4
2	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	7
	(1) 総収益	7
	(2) 総費用	8
	(3) 要素別費用	9
4	財政状況	10
	(1) 資産	10
	(2) 負債	11
	(3) 資本	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
資料	1	15
資料	2	16
資料	3	17
資料	4	18
資料	5	21

注1 文中に用いる金額は、【経営状況の概要】を除き原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和2年度坂東市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

- (1) 令和2年度坂東市水道事業会計決算報告書
- (2) 令和2年度坂東市水道事業損益計算書
- (3) 令和2年度坂東市水道事業剰余金計算書
- (4) 令和2年度坂東市水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和2年度坂東市水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和2年度坂東市水道事業報告書
- (2) 令和2年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和2年度坂東市水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令の規程に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	1,965,000,000 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	1,362,807,005 円
現 金	80,000 円
合 計	3,327,887,005 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

【 経営状況の概要 】（※この項のみ万円単位で表記）

審査の詳細内容に入る前に、経営状況の概要を述べる。

最近5事業年度の主要な経営指標等の推移を示したものが次表である。

(1) 経営成績

営業収益については、令和2年度は給水収益やその他営業収益の増減などにより、前年度比で14万円（0.01%）減少と概ね横ばいで、10億8,175万円となった。

営業利益は、営業費用の減少により、前年度に比べて1,532万円（26.3%）増加し、7,362万円となった。

経常利益は、営業収益の増加した一方で、職員数が減少したことにより費用を抑えられたことが影響し、前年度に比べて3,461万円（27.5%）増加し、1億6,050万円となった。

当年度純利益は、営業利益及び経常利益の増加が大きく影響し前年度に比べて3,265万円（25.5%）増加し、1億6,094万円となった。

(2) 財政状態

1年超滞納未収金は、前年度に比べて116万円（13.4%）減少し、749万円となった。企業債期末残高は、前年度に比べて2億2414万円（6.7%）減少し、

31億2,534万円となった。

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営成績	営業収益	1,081,747	1,081,890	1,055,930	1,096,093	1,101,816
	営業利益	73,624	58,304	13,256	32,701	19,337
	経常利益	160,497	125,885	75,139	90,135	74,894
	当年度純利益	160,936	128,290	77,584	92,258	76,824
	特別利益(特別損失)	438	2,406	2,445	2,123	1,930
財政状態	資産合計	12,548,850	12,729,696	13,081,708	12,973,441	13,066,907
	自己資本金	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569
	剰余金(繰延収益含む)	4,920,743	4,857,852	4,817,841	4,789,424	4,790,286
	自己資本	9,328,312	9,265,421	9,225,410	9,196,993	9,197,855
	負債資本合計	12,548,850	12,729,696	13,081,708	12,973,441	13,066,907
	自己資本構成比率	74.3%	72.8%	70.5%	70.9%	70.4%
	1年超滞納未収金	7,493	8,651	10,051	10,664	11,516
	不納欠損額	1,175	1,159	1,318	1,458	1,742
	企業債期末残高	3,125,337	3,349,475	3,557,037	3,678,263	3,760,870
	企業債利息	56,986	62,227	66,774	70,851	74,924
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	422,669	277,729	530,622	353,591	429,667
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 129,814	△ 98,629	△ 251,414	△ 263,022	△ 152,051
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 224,137	△ 207,562	△ 121,226	△ 82,607	△ 132,763
	現金及び現金同等物の 期末残高	3,327,887	3,259,170	3,287,632	3,129,650	3,121,688
その他	建設改良費	135,914	110,719	298,690	270,213	155,237
	一般会計繰入(補助金)	6,100	4,817	10,980	3,050	0
	一般会計出資金	0	0	0	0	0
	職員数	9人	11人	14人	14人	14人

- (注) 1 各数値には、消費税等は含まれていない。
 2 「自己資本」は、自己資本金に剰余金を加えたもの。公営企業法改正により平成26年度からは借入資本金が資本から負債に区分変更され、自己資本には繰延収益も加えたものとなっているため、自己資本構成比率も変動している。

自己資本構成比率＝（自己資本／負債資本合計）×100

- 3 公営企業法改正前（平成25年度決算まで）はキャッシュ・フロー計算書は作成されていない。

（3）キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、未払金の減少を主因とした業務活動により1億4,494万円増加し、消火栓の老朽化に伴う更新工事などの建設改良等の投資活動により3,118万円減少した。

また財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により1,658万円少した。

その結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度に比べて6,872万円（2.1%）増加し、33億2,789万円となった。

（4）その他

建設改良費は、主に市街地の老朽化した既存消火栓の更新工事、濁水及び水質管理対策として、配水管・配水小管内に排泥弁を設置する事業に充てられ、前年度に比べて2,519万円（22.8%）増加し、1億3,591万円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）は、消火栓設置負担としての投資活動による610万円となった。また、職員数は前年度から2人減少し9人となった。

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（15ページ）のとおりである。

令和2年度の業務実績をみると、給水人口は45,173人で前年度より437人（1.0%）減少し、普及率は84.5%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。給水戸数は17,755戸で前年度より263戸（1.5%）増加している。

また、給水量5,144,239^m³、有収水量は4,633,812^m³で、前年度に比べ前者は202,730^m³（4.1%）増加し、後者は134,464^m³（3.0%）増加している。

1人1日平均使用水量は281ℓ、前年度より11ℓ（4.1%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（水道事業収益） (単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	1,149,347,000	1,189,270,901	39,923,901	103.5	107,523,429
営 業 外 収 益	152,259,000	147,498,804	△ 4,760,196	96.9	3,628,219
特 別 利 益	0	438,193	438,193	0.0	0
合 計	1,301,606,000	1,337,207,898	35,601,898	102.7	111,151,648

収益的収入の予算執行率は102.7%である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金等）が1,013,355,736円、その他の営業収益（分担金収入、他会計負担金等）が62,237,286円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入105,254,498円である。

収益的支出（水道事業費） (単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,150,552,000	1,065,740,784	84,811,216	92.6	57,617,748
営 業 外 費 用	99,973,000	98,750,719	1,222,281	98.8	7,041
特 別 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,250,525,000	1,164,491,503	86,033,497	93.1	57,624,789

収益的支出の予算執行率は93.1%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費（受水費等）460,299,437円、減価償却費388,972,572円、総係費（人件費等）88,690,521円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費56,986,109円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	0	0	0	—	—
国庫補助金	0	0	0	—	—
負 担 金	6,100,000	6,100,000	0	100.0	—
合 計	6,100,000	6,100,000	0	100.0	—

資本的収入の予算執行率は100.0%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	262,404,000	147,601,835	0	114,802,165	56.2	11,687,952
企業債償還金	224,138,000	224,137,428	0	572	100.0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	489,542,000	371,739,263	0	117,802,737	75.9	11,687,952

資本的支出の予算執行率は75.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額365,639,263円は、過年度損益勘定留保資金365,639,263円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第7条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0円

イ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費 78,319,000円 支出額 55,720,617円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（16ページ）のとおりである。

総収支

(単位：円、%)

年度	総収益 (A)	総費用 (B)	差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R2	1,226,116,303	1,065,180,714	160,935,589	115.1

当年度の総収支比率は115.1%で黒字経営を維持できていることを示しており、純利益は160,935,589円となっている。

なお、当年度純利益160,935,589円に前年度繰越利益剰余金1,543,227,371円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,704,162,960円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	
	決算額	構成比
1 営業収益	1,081,747,472	88.2
(1) 給水収益	1,013,355,736	82.6
(2) 受託工事収益	6,154,450	0.5
(3) その他の営業収益	62,237,286	5.1
2 営業外収益	143,930,638	11.7
(1) 受取利息及び配当金	2,132,265	0.1
(2) 雑収益	36,543,875	3.0
(3) 長期前受金戻入	105,254,498	8.6
3 その他	438,193	0.1
(1) 過年度損益修正益	0	0.0
(2) その他特別利益	438,193	0.1
合 計	1,226,116,303	100.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は88.2%である。

営業収益1,081,747,472円の大半を占める給水収益の水道料金は、989,138,072円で、前年度と比較し、給水量の増加により19,591,201円(2.0%)増加している。

受託工事収益は6,154,450円で前年度より1,813,177円(41.8%)増加している。その他の営業収益62,237,286円の主なものは分担金56,340,000円で、前年度より21,821,095円(27.9%)減少している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は11.7%である。

営業外収益143,930,638円の大半を占める長期前受金戻入105,254,498円は前年度より400,671円(0.4%)減少している。

雑収益36,543,875円の主なものは下水道使用料検針徴収業務等受託料及び坂東インター工業団地上水道施設管理委託料である。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.1%で、主に貸倒引当金戻入益438,193円である。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	1,008,123,036	94.6
(1) 原水及び浄水費	460,299,437	43.2
(2) 配水及び給水費	62,906,506	5.9
(3) 受託工事費	7,254,000	0.7
(4) 総係費	88,690,521	8.3
(5) 減価償却費	388,972,572	36.5
(6) 資産減耗費	0	0.0

2 営業外費用	57,057,678	5.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,986,109	5.4
(2) 雑支出	71,569	0.0
3 特別損失	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0
合 計	1,065,180,714	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は94.6%である。

原水及び浄水費は460,299,437円で前年度より640,171円（0.1%）減少しているが、主な要因は、修繕費及び受水費の減少である。

配水及び給水費は62,906,506円で前年度より4,440,775円（6.6%）減少しているが、主な要因は、委託料及び動力費の減少である。

減価償却費は388,972,572円で前年より70,683円（0.02%）の増加である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は5.4%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費56,986,109円は前年度より5,240,702円（8.4%）減少している。

(3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	40,179,585	3.8
支 払 利 息	56,986,109	5.4
減 価 償 却 費	388,972,572	36.5
動 力 費	42,069,004	3.9
修 繕 費	30,827,817	2.9
薬 品 費	17,080,200	1.6
工 事 請 負 費	7,254,000	0.7
材 料 費	22,100	0.0

受 水 費	370,682,859	34.8
委 託 料	82,441,695	7.7
特 別 損 失	0	0.0
そ の 他	28,664,773	2.7
合 計	1,065,180,714	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産の状況は、次表及び資料4のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	9,181,784,013	9,433,732,702	9,706,629,570	97.33	94.59	97.19
有形固定資産	9,181,698,856	9,433,647,545	9,706,544,413	97.33	94.59	97.19
無形固定資産	85,157	85,157	85,157	100.00	100.00	100.00
流動資産	3,367,065,569	3,295,963,189	3,375,078,807	102.16	99.76	97.66
現金預金	3,327,887,005	3,259,169,773	3,287,632,411	102.11	101.22	99.13
未収金	40,056,026	37,750,700	89,950,182	106.11	44.53	41.97
未収金貸倒引当金	△ 1,651,582	△ 1,612,724	△ 3,564,626	102.41	46.33	45.24
貯蔵品	474,120	355,440	760,840	133.39	62.32	46.72
その他流動資産	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	100.00
資 産 合 計	12,548,849,582	12,729,695,891	13,081,708,377	98.58	95.93	97.31

年度末現在における資産は、前年度より180,846,309円（1.4%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は9,181,784,013円で前年度より251,948,689円（2.7%）減少している。これは主に、施設や管路の長寿命化に伴う減価償却費の減による減少である。

イ 流動資産

流動資産は3,367,065,569円で前年度より71,102,380円（2.2%）増加

している。

(ア) 現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は3,327,887,005円で前年度より68,717,232円(2.1%)増加している。

(イ) 未収金

主なものは水道料金37,376,281円で前年度より108,050円(0.3%)増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額(水道料金不納欠損見込額)である。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	2,891,554,112	3,125,337,441	3,349,474,869	92.52	86.33	93.31
企業債	2,891,554,112	3,125,337,441	3,349,474,869	92.52	86.33	93.31
流動負債	328,983,458	338,937,529	506,823,606	97.06	64.91	66.87
企業債	233,783,329	224,137,428	207,562,295	104.30	112.63	107.99
未払金	53,781,137	73,519,524	261,447,364	73.15	20.57	28.12
引当金	6,055,131	7,721,395	7,408,117	78.42	81.74	104.23
その他流動負債	35,363,861	33,559,182	30,405,830	105.38	116.31	110.37
繰延収益	2,165,291,380	2,263,335,878	2,351,615,319	95.67	92.08	96.25
長期前受金	4,936,499,195	4,929,289,195	4,911,913,467	100.15	100.50	100.35
長期前受金 収益化累計額	△ 2,771,207,815	△ 2,665,953,317	△ 2,560,298,148	103.95	108.24	104.13
負債合計	5,385,828,950	5,727,610,848	6,207,913,794	94.03	86.76	92.26

年度末現在における負債は、前年度より341,781,898円(6.0%)減少している。

ア 固定負債

建設改良費等企業債2,891,554,112円である。前年度より233,783,329円(7.5%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は328,983,458円で前年度より9,954,071円(2.9%)減少している。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債233,783,329円である。前年度より9,645,901円(4.3%)増加している。

(イ) 未払金

主なものは茨城県西用水受水費33,672,195円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金4,216,390円、法定福利費引当金717,427円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より7,210,000円(0.1%)増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
自己資本金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
借入資本金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
剰 余 金	2,755,451,579	2,594,515,990	2,466,225,530	106.20	111.73	105.20
資本剰余金	6,029,619	6,029,619	6,029,619	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	2,749,421,960	2,588,486,371	2,460,195,911	106.22	111.76	105.21
合 計	7,163,020,632	7,002,085,043	6,873,794,583	102.30	104.21	101.87

年度末現在における資本は、前年度より160,935,589円(2.3%)増加している。

ア 資本金

資本金は4,407,569,053円で前年度と同額となっている。これは一般会計からの出資金がなかったためである。

イ 剰余金

剰余金は2,755,451,579円で前年度より160,935,589円（6.2％）増加している。

以上、資本合計7,163,020,632円に負債合計5,385,828,950円を加えた負債資本合計は12,548,849,582円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（水道事業会計決算書32ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は3,327,887,005円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果、資金は422,668,543円のプラスで、前年度比144,939,593円（52.2％）の増加である。これは未収金が前年度より54,504,808円減少した一方で、未払金が前年度より168,189,453円増加したことが主な要因である。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は129,813,883円のマイナスで前年度比31,184,590円（31.6％）の減少である。これは、国・県補助金等が0円となり収入が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が前年度より増加したためである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は224,137,428円のマイナスで前年度比16,575,133円（8.0％）の減少である。これは、企業債の償還による支出が前年度より増加したためである。

6 むすび

以上、令和2年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。また、事業経営については最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（参考：資料5）を掲載したが、概ね良好な状態であると言える。

当年度の営業成績は、160,935,589円が純利益となっており、前年度に比べ32,645,129円（25.4%）増加している。純利益増加の要因は、給水収益及び雑収益の増加と職員数の減により総係費が減少した影響によるところが大きい。

給水関係では、総給水量が5,144,239 m^3 で202,730 m^3 （4.1%）増加しており、これは1人1日当たりの使用水量が増加しているためである。給水戸数は17,755戸で前年度より263戸（1.5%）増加しているものの、給水人口は45,173人で前年度より437人（1.0%）減少している。その結果、普及率は0.4ポイント減少し84.5%となった。

無収水量については、510,427 m^3 となり、前年度と比較して68,266 m^3 （15.4%）増加した結果、給水の有収率は90.1%に減少している。これは、新設配水管と既設配水管及び給水管との接続の際の洗管水量及び排水量の増加や寒波等による漏水水量の増加によるものである。有収率は、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体平均（令和元年度84.60%）と比較すると良好な数値となっているが、更なる改善の余地が認められるため今後も引き続き漏水調査等による無収水量の把握・有収率の向上に努められたい。

今後配水管等の施設設備が耐用年数を迎えることから、施設の老朽化対策及び給配水管の更新事業などに多額の費用を要することが予想される。

また、財源確保の問題とともに、企業債償還金と利息の増加や料金設定の見直しなど課題が山積している。現在、配水管等整備については、管路更新計画に基づき老朽化した管や耐震性のない管路の更新事業を開始したところである。今後の水需要を踏まえ、施設・管路・機械等資産のアセットマネジメントを加味した施設整備更新計画に基づき適切な維持管理により延命化を図りながら、計画的・効率的に更新を実施されたい。

今後も、安全で良質な水を安定供給し、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区分	年度	単位	令和2年度			令和元年度	平成30年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率			
(1)	総 人 口	(人)	53,477	△ 271	△ 0.50	53,748	54,273	
(2)	計画給水人口	(人)	47,530	0	0.00	47,530	47,530	
(3)	給水区域内人口	(人)	53,477	△ 271	△ 0.50	53,748	54,273	
(4)	給 水 戸 数	(戸)	17,755	263	1.50	17,492	17,143	
(5)	給 水 人 口	(人)	45,173	△ 437	△ 0.96	45,610	45,758	
(6)	普 及 率	(%)	84.5	△ 0.4	△ 0.47	84.9	84.3	(5)/(3)×100
(7)	配 水 能 力	(m ³)	17,660	0	0.00	17,660	17,660	日量
(8)	給 水 量	(m ³)	5,144,239	202,730	4.10	4,941,509	4,733,302	年間
(9)	有 収 水 量	(m ³)	4,633,812	134,464	2.99	4,499,348	4,399,864	年間
(10)	1日最大配水量	(m ³)	15,761	693	4.60	15,068	15,494	
(11)	1日平均配水量	(m ³)	14,094	593	4.39	13,501	12,968	
(12)	1人1日平均 使用水量	(ℓ)	281	11	4.07	270	263	$\frac{(9)}{365 \times (5)}$
(13)	施設利用率	(%)	79.8	3.3	4.31	76.5	73.4	(11)/(7)×100
(14)	負 荷 率	(%)	89.4	△ 0.2	△ 0.22	89.6	83.7	(11)/(10)×100
(15)	最大稼働率	(%)	89.2	3.9	4.57	85.3	87.7	(10)/(7)×100
(16)	有 収 率	(%)	90.1	△ 1.0	△ 1.10	91.1	93.0	(9)/(8)×100
(17)	職 員 数	(人)	9	△ 2	△ 18.18	11	14	
(18)	給 水 原 価	(円)	206	△ 11	△ 5.07	217	222	$\frac{\text{費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
(19)	供 給 単 価	(円)	219	△ 2	△ 0.90	221	225	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

資料 2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和 2 年度				令和元年度		平成 30 年度
	金額	対前年度比	対前年度差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
水道事業収益(ア)	1,226,116,303	1.0	12,013,638	100.0	1,214,102,665	2.3	1,187,117,419
営業収益(イ)	1,081,747,472	0.0	△ 142,099	88.2	1,081,889,571	2.5	1,055,930,427
給水収益	1,013,355,736	2.0	19,843,452	82.6	993,512,284	0.4	990,038,473
受託工事収益	6,154,450	41.8	1,813,177	0.5	4,341,273	△ 78.4	20,075,982
その他の営業収益	62,237,286	△ 25.9	△ 21,798,728	5.1	84,036,014	83.4	45,815,972
営業外収益	143,930,638	10.9	14,123,412	11.7	129,807,226	0.8	128,741,704
受取利息及び配当金	2,132,265	△ 2.0	△ 43,573	0.1	2,175,838	△ 2.2	2,224,052
雑収益	36,543,875	66.3	14,567,656	3.0	21,976,219	1.9	21,576,993
長期前受金戻入	105,254,498	△ 0.4	△ 400,671	8.6	105,655,169	0.7	104,940,659
特別利益	438,193	△ 81.8	△ 1,967,675	0.1	2,405,868	△ 1.6	2,445,288
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益	438,193	△ 81.8	△ 1,967,675	0.1	2,405,868	△ 1.6	2,445,288
水道事業費(ウ)	1,065,180,714	△ 1.9	△ 20,631,491	100.0	1,085,812,205	△ 2.1	1,109,533,179
営業費用(エ)	1,008,123,036	△ 1.5	△ 15,462,357	94.6	1,023,585,393	△ 1.8	1,042,674,060
原水及び浄水費	460,299,437	△ 0.1	△ 640,171	43.2	460,939,608	1.9	452,475,003
配水及び給水費	62,906,506	△ 6.6	△ 4,440,775	5.9	67,347,281	18.3	56,912,106
受託工事費	7,254,000	126.7	4,054,000	0.7	3,200,000	△ 88.2	27,047,000
総係費	88,690,521	△ 14.1	△ 14,506,094	8.3	103,196,615	△ 12.1	117,420,552
減価償却費	388,972,572	0.0	70,683	36.5	388,901,889	0.4	387,478,792
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	皆減	1,340,607
営業外費用	57,057,678	△ 8.3	△ 5,169,134	5.4	62,226,812	△ 6.9	66,859,119
支払利息及び企業債取扱諸費	56,986,109	△ 8.4	△ 5,240,702	5.4	62,226,811	△ 6.8	66,773,728
雑支出	71,569	略	71,568	0.0	1	△ 100.0	85,391
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
営業利益(イ)-(エ)	73,624,436	26.3	15,320,258	—	58,304,178	339.8	13,256,367
当年度純利益(ア)-(ウ)	160,935,589	25.4	32,645,129	—	128,290,460	65.4	77,584,240

資料3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和2年度				令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
人件費	40,179,585	△ 9.3	△ 4,099,884	3.8	44,279,469	△ 9.4	48,881,655
支払利息	56,986,109	△ 8.4	△ 5,240,702	5.4	62,226,811	△ 6.8	66,773,728
減価償却費	388,972,572	0.0	70,683	36.5	388,901,889	0.4	387,478,792
動力費	42,069,004	△ 5.3	△ 2,355,035	3.9	44,424,039	4.0	42,704,779
修繕費	30,827,817	△ 25.4	△ 10,494,621	2.9	41,322,438	73.6	23,802,051
薬品費	17,080,200	68.2	6,925,420	1.6	10,154,780	皆増	0
工事請負費	7,254,000	126.7	4,054,000	0.7	3,200,000	△ 88.2	27,047,000
材料費	22,100	△ 90.7	△ 214,400	0.0	236,500	△ 25.8	318,621
受水費	370,682,859	△ 0.3	△ 1,070,977	34.8	371,753,836	0.9	368,585,069
委託料	82,441,695	△ 9.4	△ 8,584,474	7.7	91,026,169	△ 23.8	119,447,823
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他	28,664,773	1.3	378,499	2.7	28,286,274	15.5	24,493,661
合計	1,065,180,714	△ 1.9	△ 20,631,491	100.0	1,085,812,205	△ 2.1	1,109,533,179

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方		
	令和 2 年度				令和元年度	平成 30 年度	
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
1 固定資産	9,181,784,013	△ 2.7	△ 251,948,689	73.2	9,433,732,702	△ 2.8	9,706,629,570
(1)有形 固定資産	9,181,698,856	△ 2.7	△ 251,948,689	73.2	9,433,647,545	△ 2.8	9,706,544,413
ア土地	138,333,197	0.0	0	1.1	138,333,197	0.0	138,333,197
イ建物	392,477,823	△ 3.3	△ 13,217,332	3.1	405,695,155	△ 3.2	418,912,487
ウ構築物	7,713,404,098	△ 2.3	△ 185,029,594	61.5	7,898,433,692	△ 2.5	8,104,096,100
エ機械及び 装置	891,225,619	△ 5.7	△ 53,420,333	7.1	944,645,952	△ 5.4	998,381,650
オ車両及び 運搬具	780,114	△ 14.8	△ 135,900	0.0	916,014	△ 12.9	1,051,914
カ工具・器具 及び備品	2,060,005	△ 6.6	△ 145,530	0.0	2,205,535	△ 6.2	2,351,065
キ建設 仮勘定	43,418,000	0.0	0	0.4	43,418,000	0.0	43,418,000
(2)無形 固定資産	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
ア施設 利用権	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
2 流動資産	3,367,065,569	2.2	71,102,380	26.8	3,295,963,189	△ 2.3	3,375,078,807
(1)現 預金	3,327,887,005	2.1	68,717,232	26.5	3,259,169,773	△ 0.9	3,287,632,411
(2)未 収金	40,056,026	6.1	2,305,326	0.3	37,750,700	△ 58.0	89,950,182
(3)未収金貸 倒引当金	△ 1,651,582	△ 2.4	△ 38,858	0.0	△ 1,612,724	△ 54.8	△ 3,564,626
(4)貯 蔵品	474,120	33.4	118,680	0.0	355,440	△ 53.3	760,840
(5)そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0	300,000
資産合計	12,548,849,582	△ 1.4	△ 180,846,309	100.0	12,729,695,891	△ 2.7	13,081,708,377

(単位:円、%)

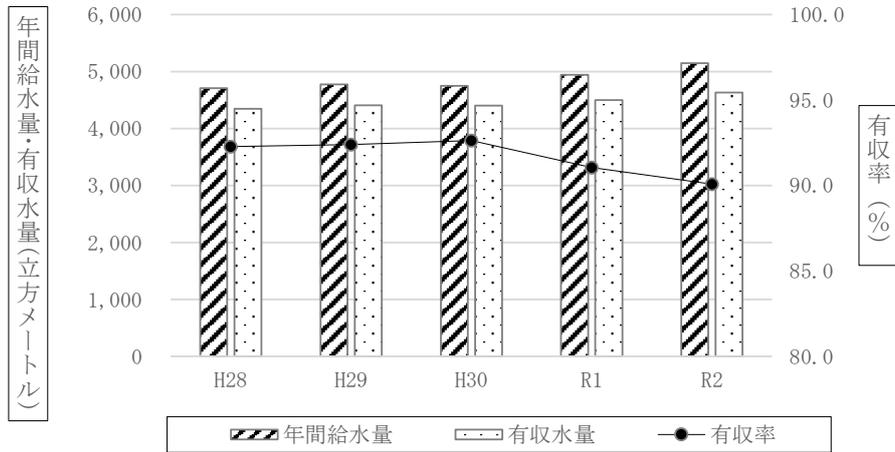
貸 方							
年度 科目	令和2年度				令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
負債	5,385,828,950	△ 6.0	△ 341,781,898	42.9	5,727,610,848	△ 7.7	6,207,913,794
3 固定負債	2,891,554,112	△ 7.5	△ 233,783,329	23.0	3,125,337,441	△ 6.7	3,349,474,869
(1) 企業債	2,891,554,112	△ 7.5	△ 233,783,329	23.0	3,125,337,441	△ 6.7	3,349,474,869
4 流動負債	328,983,458	△ 2.9	△ 9,954,071	2.6	338,937,529	△ 33.1	506,823,606
(1) 企業債	233,783,329	4.3	9,645,901	1.9	224,137,428	8.0	207,562,295
(2) 未払金	53,781,137	△ 26.8	△ 19,738,387	0.4	73,519,524	△ 71.9	261,447,364
(3) 引当金	6,055,131	△ 21.6	△ 1,666,264	0.0	7,721,395	4.2	7,408,117
(4) その他 流動負債	35,363,861	5.4	1,804,679	0.3	33,559,182	10.4	30,405,830
5 繰延収益	2,165,291,380	△ 4.3	△ 98,044,498	17.3	2,263,335,878	△ 3.8	2,351,615,319
(1) 長期前受金	4,936,499,195	0.1	7,210,000	39.3	4,929,289,195	0.4	4,911,913,467
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,771,207,815	△ 3.9	△ 105,254,498	△ 22.1	△ 2,665,953,317	4.1	△ 2,560,298,148
資本	7,163,020,632	2.3	160,935,589	57.1	7,002,085,043	1.9	6,873,794,583
6 資本金	4,407,569,053	0.0	0	35.1	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(1) 自己資本金	4,407,569,053	0.0	0	35.1	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
ア 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

(単位:円、%)

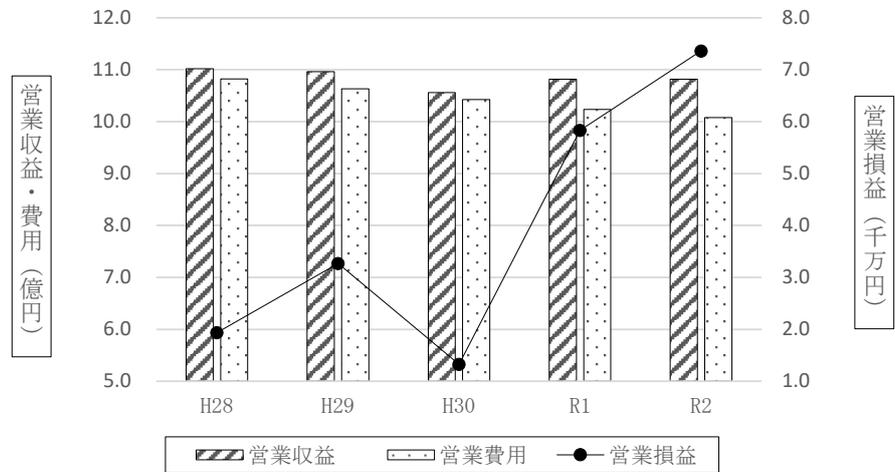
貸 方							
年度 科目	令和2年度				令和元年度		平成30年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
7 剰余金	2,755,451,579	6.2	160,935,589	22.0	2,594,515,990	5.2	2,466,225,530
(1) 資本剰余金	6,029,619	0.0	0	0.0	6,029,619	0.0	6,029,619
ア 受贈財産 評価額	4,931,048	0.0	0	0.0	4,931,048	0.0	4,931,048
イ 国庫補助金	1,098,571	0.0	0	0.0	1,098,571	0.0	1,098,571
ウ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
エ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
オ その他 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 利益剰余金	2,749,421,960	6.2	160,935,589	22.0	2,588,486,371	5.2	2,460,195,911
ア 減債積立金	245,259,000	0.0	0	2.0	245,259,000	0.0	245,259,000
イ 建設改良 積立金	800,000,000	0.0	0	6.4	800,000,000	0.0	800,000,000
ウ 未処分利益 剰余金	1,704,162,960	10.4	160,935,589	13.6	1,543,227,371	9.1	1,414,936,911
負債資本合計	12,548,849,582	△ 1.4	△ 180,846,309	100.0	12,729,695,891	△ 2.7	13,081,708,377

過去5年間の推移

年間給水量、有収水量、有収率の推移



営業損益の推移



経営成績の推移

